

今回の質問は、平成7年以降に作成されたう蝕予防に関するマニュアルに限定します。

問1 貴都道府県(会)では、「う蝕予防に関するマニュアル」等を作成していますか。(○はひとつ)

1. 作成している。
2. 現在作成中である(今年度事業として予定も含む)。
3. 作成していない。
4. その他( )

問2 問1で(1)または(2)を回答した都道府県(歯科医師会)のみお答えください。

(1)各対象につきまして、作成(予定)年月日及び配布先をお答えください。

対 象	作成(予定)年月日	配布先(該当先に○を記入・複数回答可)	作成を歯科医師会に委託した場合は○ (都道府県用のみ)
全ライフステージ		保健所・市町村・歯科医師会等・住民・学校・事業所・施設・その他( )	
母子歯科保健		保健所・市町村・歯科医師会等・住民・幼稚園・保育所・その他( )	
学校歯科保健		保健所・市町村・歯科医師会等・住民・学校・その他( )	
成人・産業歯科保健		保健所・市町村・歯科医師会等・住民・事業所・その他( )	
高齢者(要介護者も含む)歯科保健		保健所・市町村・歯科医師会等・住民・施設・その他( )	
障害(児)者歯科保健		保健所・市町村・歯科医師会等・住民・施設・その他( )	

(2)各マニュアルの対象及び目的についてお答えください。

対 象	目的(複数回答可)
全ライフステージ	1. 普及啓発・2. 事業の参考・3. その他( )
母子歯科保健	1. 普及啓発・2. 事業の参考・3. その他( )
学校歯科保健	1. 普及啓発・2. 事業の参考・3. その他( )
成人・産業歯科保健	1. 普及啓発・2. 事業の参考・3. その他( )
高齢者(要介護者も含む)歯科保健	1. 普及啓発・2. 事業の参考・3. その他( )
障害(児)者歯科保健	1. 普及啓発・2. 事業の参考・3. その他( )

(3)各マニュアルに記載されているう蝕予防法についてお答えください。

対 象	記載されているう蝕予防法(該当のもの○をつけてください・複数回答可)
全ライフステージ	1. ブラークコントロール ・ 2. 間食指導 ・ 3. フッ化物の応用 ・ 4. 定期検診 5. 口腔ケア ・ 6. その他( )
母子歯科保健	1. ブラークコントロール ・ 2. 間食指導 ・ 3. フッ化物の応用 ・ 4. 定期検診 5. その他( )
学校歯科保健	1. ブラークコントロール ・ 2. 間食指導 ・ 3. フッ化物の応用 ・ 4. 定期検診 5. その他( )
成人・産業歯科保健	1. ブラークコントロール ・ 2. 間食指導 ・ 3. フッ化物の応用 ・ 4. 定期検診 5. その他( )
高齢者(要介護者も含む)	1. ブラークコントロール ・ 2. 間食指導 ・ 3. フッ化物の応用 ・ 4. 口腔ケア 5. その他( )
障害(児)者	1. ブラークコントロール ・ 2. 間食指導 ・ 3. フッ化物の応用 ・ 4. 定期検診 5. 口腔ケア ・ 6. その他( )

(4)前項(3)でフッ化物の応用の記載がある場合についてのみお答えください。

それぞれの対象におけるフッ化物応用の内容についてお答えください。

対 象	フッ化物応用の内容(該当のもの○をつけてください・複数回答可)
全ライフステージ	局所応用(1.歯面塗布 ・ 2. フッ化物洗口 ・ 3. フッ化物配合歯磨剤)・全身応用( )
母子歯科保健	局所応用(1.歯面塗布 ・ 2. フッ化物洗口 ・ 3. フッ化物配合歯磨剤)・全身応用( )
学校歯科保健	局所応用(1.歯面塗布 ・ 2. フッ化物洗口 ・ 3. フッ化物配合歯磨剤)・全身応用( )
成人・産業歯科保健	局所応用(1.歯面塗布 ・ 2. フッ化物洗口 ・ 3. フッ化物配合歯磨剤)・全身応用( )
高齢者(要介護者も含む)	局所応用(1.歯面塗布 ・ 2. フッ化物洗口 ・ 3. フッ化物配合歯磨剤)・全身応用( )
障害(児)者	局所応用(1.歯面塗布 ・ 2. フッ化物洗口 ・ 3. フッ化物配合歯磨剤)・全身応用( )

(4)作成されたマニュアル等を送付していただくことは可能ですか。(○はひとつ)

可 ・ 不可



厚生科学研究補助金（医療技術評価総合的研究事業）  
研究報告書

フッ化物応用に関する社会的要請と認識  
－(1) 日本におけるフッ化物の受容および普及に関する分析－

協力研究者 鶴本明久 鶴見大学歯学部予防歯科学教室講師  
深井稜博 国立公衆衛生院客員研究員

研究要旨

1970年から2000年までのフッ化物応用の受容過程に関する文献68編について、対象者、調査内容や結果の年代的な特徴および問題点について分析した。その結果、住民だけでなく歯科医師などの専門家のフッ化物応用に関する認識を問題とする文献が多い。また、MIDORIモデルのフレームによって分析したところでも、「準備要因」に関する単一的調査で終わっており、「準備要因」「強化要因」などまでを研究課題とした研究は少なく、今後「フッ化物応用の受容過程」を明らかにするための行動科学的構造モデルを作成する必要がある。

A. 研究目的

アメリカ合衆国における水道水フッ化物添加の半世紀以上におよぶ普及拡大の歴史は、まさに「水道水フッ化物添加反対運動」との闘いの歴史であり、アメリカ合衆国におけるフッ化物応用の普及を阻害する社会的要因とはそれら「フッ化物添加反対運動」そのものであると考えられる。我が国においても「フッ化物応用に反対するグループ」が存在するが、我が国において水道水フッ化物添加はおろか局所応用までもその普及が進まなかったことの原因とするには「フッ化物の応用に反対するグループ」の存在も力量も稚拙すぎると言える。しかし、フッ化

物応用の普及要因に関する数多くの研究が報告されてきたが<sup>2,12)</sup>、いまだに決定的な要因が見出されていない。我が国においてフッ化物応用がなかなか進展しなかった理由は様々の要因の集約と考えられるが、基本的には解決すべき問題の決定とどの問題から優先的に対処していくかといった保健戦略的アプローチがなされなかった事がその理由だとする指摘もある<sup>13)</sup>。フッ化物応用の普及に関する問題点を把握し、その対処すべき行動の優先性を決定するとは、「フッ化物応用における行動モデル」を設定し、そのモデルに基づいてフッ化物の応用を遅らせていると考えられるすべての阻害要因を整理

することである。

本研究は、妥当性のある「我が国のフッ化物受容に関する行動モデル」を作成し、そのモデルにしたがってフッ化物応用のための保健政策を立案する事が最終的な目的である。そのために、フッ化物応用に対する受容および普及過程に関するこれまでの文献を整理分析し、その中から仮説的「フッ化物受容に関するモデル」を作成する。

## B. 研究方法

### 1. 文献検索方法

文献はフッ化物応用に対する意識調査などフッ化物応用の受容や普及過程についての研究に関連する国内のものを収集した。1986年から2000年までの文献については、「医学中央雑誌」のホームページ上からキーワードを用いて検索した。それらの文献をもとにさらにハンドリサーチによって検索されなかった関連するその他の文献および1986年以前の文献を収集した。

### 2. 文献の要約

収集された文献については、著者名、発行年、調査年、対象者、調査項目、応用方法、結果の概要をまとめ、最終的に各文献についてMIDORIモデル<sup>14)</sup>の教育・組織診断における「準備因子」「実現因子」「強化因子」のどの項目についての研究であるかを決定し、以後の仮説的「行動モデル」の資料として用いた。

### 3. MIDORIモデルによる分析

MIDORIモデル (PRECEDE-PROCEED Model) は、第1段階 (社会診断) から第5段階 (運営・政策診断) までの診断プロセス (PRECEDE

部分) と、第6段階 (実施) から第9段階 (結果評価) までの実施と評価プロセス (PROCEED 部分) からなる健康教育モデルである。このうち、第4段階の「教育・組織診断」は、第3段階で抽出された保健行動やライフスタイルに影響を及ぼす、準備因子、強化因子、実現因子を検討し、それぞれの因子に対して介入する際の優先順位と達成すべき目標値を決定する段階である。

第3段階である「行動・環境診断」において想定した保健行動は、小児へのフッ化物歯面塗布、フッ化物洗口、フッ化物配合歯磨剤の使用とした。(1) 準備因子としては、小児のフッ化物利用の意志決定者である保護者の認識を取り上げた。(2) 強化因子には、本人の達成感や周囲のサポートが本来ある。確かにフッ化物塗布などの過去の経験が、その他のフッ化物応用の受容にポジティブな結果を示したとする報告や歯科医師やマスメディアからの情報の作用を指摘する報告がある<sup>3), 4), 15), 16)</sup>。しかし具体的な数値として明確には示しにくいので、ここでは保護者以外の成人のフッ化物に対する認識を強化因子とした。(3) 実現因子としては、医療現場でのサービスの提供の実態がそれに合致することが不可欠である。しかも技術を提供する者も多くは歯科保健医療の専門家であると考えられるので、歯科医師の認識の実現因子とした。

## C. 研究結果

### 1. 文献の分析結果

資料1に抽出された文献の一覧を示した。論文総数は68編であり、そのうち原著論文が31編、学会抄録が33編そして書籍その他の文献が4編であった。資料

2に収集した文献の分類および結果の要約を示した。さらに資料2より年代ごとに対象者、調べられたフッ化物の応用方法そして教育・組織診断の要因の内訳についてまとめたものが表1である。フッ化物応用に対する受容および普及過程、すなわちフッ化物に対する知識や信念そして普及のための支援組織形成などに関する研究報告は、1970年代には6編しか見られなかったものが、1990年代の後半5年で30編とかなり増加している。調査の対象者としては、乳幼児や小・中学生の保護者への調査が半数以上であるが、1990年前後から歯科医師や歯科衛生士などの専門家そして歯科学生を対象としたものが多く見られるようになる。応用方法については、1970年代ではフッ化物塗布の経験やその認識に関する報告であるが、1980年代ではフッ化物洗口に関する普及要因や普及の阻害要因などに関する研究が多くなっている。1990年になってからは、歯磨剤についての使用状況や選択理由についての調査報告が増加しており、さらにはフッ化物応用全般についての住民や歯科医師の意識を調べた文献が出てくる。また、1970年代や1980年代にはあまり見られなかった水道水へのフッ化物添加についての意見を聞いた調査が目につくようになっていく。

MIDORIモデルの教育・組織診断の「準備」「実現」そして「強化」の3つの要因のどれについて調べられた研究なのか分類したところ、重複するケースがあるものの46の文献がフッ化物応用についての認識や信念などの「準備要因」についての調査であった。3つの要因へ

の分類基準が明確ではないが、塗布や洗口の経験を「強化要因」へ、歯科医師や歯科衛生士などの専門家の意識調査を「実現要因」と分類したので1970年代、1980年代では「強化要因」の文献が多く、1990年代では「実現要因」が増加している。最近では専門家のフッ化物応用に対する「態度」を問う調査や論説などが増えている。

## 2. MIDORIモデルによる分析結果

### 1) 準備因子（保護者のフッ化物に対する認識）

1970年代の調査では、フッ化物歯面塗布を知っている保護者は71～90%とするもの6)と73.8～80.4%という報告がみられる。1980年代では、神奈川県での弥富ら(1987)の調査では、フッ化物の具体的な知識として、水道水フッ化物添加、食品中に含まれるフッ化物、栄養素としてのフッ化物など具体的な内容では、その認知度は、4.7～10.7%であった。1990年代以降、広島県の3歳児の母親を対象とした調査(1994)では、う蝕予防の優先順位として、フッ化物利用をあげた者は0.5%に過ぎない。また、フッ化物に関する情報を希望する保護者は90%を示し、その内容は、効果(44%)、安全性(34.9%)であった。岐阜県での石曾根ら(1994)の調査では、フッ化物配合歯磨剤の使用率は、約40%であったのに対して、意識的にフッ化物配合歯磨剤を選択している者は、6～17%に過ぎない報告されている。同様の高徳ら(1994)、磯崎ら(1994)の新潟県、岐阜県の調査でも、フッ化物配合歯磨剤の使用率は、幼児で40～50%であるが、意識的にフッ化物配合歯磨剤を選択

る者は、10%以下であった。神奈川県での荒川ら（1995）の調査をみると、それぞれ41.6～63.5%，20.8～29.8%であった。また、鶴本ら（1994）によれば、横浜市の保護者で、水道水フッ化物添加に賛成の者は21.4%であり、その安全性を容認した者は4.5%に過ぎないと報告されている。一方、鶴本ら（1996）の、家庭でのフッ化物局所応用に賛成と回答した者の割合は73.3%であった。河西ら（2000）は、川崎市の3歳児の保護者を対象とした調査で、フッ化物応用のう蝕予防効果を認識している者90%、フッ化物配合歯磨剤を使用している者52%、定期的にフッ化物塗布を受けている者は17%であったと報告している。また、井下（2000）は、滋賀県の調査でフッ化物応用のう蝕予防効果を認識している者は85.5%であったとしている。

### 2) 強化因子（成人のフッ化物に対する認識）

深井ら（1996）の報告によれば、関東近県の企業に勤務する成人でフッ化物歯面塗布を知っていると回答した者は、10～40%であり、フッ化物洗口ではその割合は、11.2～16.4%であった。また、フッ化物配合歯磨剤を使用していると回答した者は16.7～25.5%であった。大阪府での歯科受診患者を対象とした長島ら（1998）の調査では、フッ化物について「わからない」と回答した者は59.2%であり、「多分安全」とした者は52.2%であった。また、全国の市役所職員を対象とした深井（1998）の調査では、フッ化物歯面塗布を知っていると回答した者は、25.1～67.4%であり、フッ化物洗口ではその割合は、15.9～31.8%であった。

### 3) 実現因子（歯科医師のフッ化物に対す

### る認識）

1970年代の調査では、長野県の歯科医師を対象とした調査で、水道水フッ化物添加に賛成とする者は46%、フッ化物洗口では62%であり、フッ化物応用の安全性を支持する者は54%であった。1980年代の安藤ら（1989）の報告では、フッ化物洗口の効果を認識している者は、81.2%であったが、その一方で歯みがきよりもフッ化物洗口がう蝕予防効果が高いと回答した者の割合は24.7%であった。神奈川県での白勢ら（1989）の調査をみると、自院で、フッ化物塗布を行なっている者は16.1%、フッ化物洗口を指導している者は3.0%、フッ化物配合歯磨剤を勧めているのは5.9%であった。1990年代では、澤ら（1994）の報告では、水道水フッ化物添加に賛成する者34.7%、水道水フッ化物添加よりも局所応用を勧める者46.8%、フッ化物を利用しないう蝕予防を勧める者58.9%としている。鶴本ら（1995）の横浜市での調査では、水道水フッ化物添加に賛成する者は32.3%、局所応用が良いとする者は46.8%であった。軽部ら（1997）の神奈川県での調査では、水道水フッ化物添加をすべきとする者は35～44%、う蝕予防にフッ化物を積極的に利用すべきとした者は40～57.8%であった。田口ら（2000）では、水道水フッ化物添加に賛成する者は46.3%であったと報告されている。また、藤田ら（1995）によれば、フッ化物配合歯磨剤を患者に指導していると回答した者は24.4%であった。岡ら（2000）65）の歯科大学教員、開業歯科医師、歯科衛生士を対象とした調査では、フッ化物応用のう蝕予防効果を認めている者は91.4～96.2%であった。

#### D. 考察

フッ化物応用、特に水道水へのフッ化物添加を選択するかどうか、最終的には住民が決定するわけであるが、その過程として住民投票、議会による決議、行政の強力な主導そして裁判による決定などの例をアメリカ合衆国のようにフッ化物の応用が広く進んでいる国々において見ることができる。我が国において、どの様な過程をたどるのが最も良い方法かは解らないが、何れにしてもこれまでの歯科保健の中で住民主体の合意形成がなされその意志に従って政策や制度が作られた経験はないように思われる。それどころか、住民が主体的にフッ化物応用のあり方を決定するだけの条件、すなわち地域の歯科医師や歯科衛生士などの専門家や行政の支援、学術団体等から出される明確で解りやすい保健情報などが整備されていない。68編の文献を整理した結果の大まかな結論である。

##### 1. 30年間の文献に見る我が国におけるフッ化物応用の問題点

フッ化物塗布経験者は、平成11年の歯科疾患実態調査では42%と常に増加し続けているが<sup>17)</sup>、それが子供たちのう蝕を減少させたことと関連性があったことを証明する文献は見あたらない。30年間のフッ化物応用に関する意識調査のなかでも、フッ化物応用についての認識や信念に関する報告が最も多く、それらの報告を見る限り30年間で肯定的な意見や正しい認識が少しずつ良い方向へと変化してきたとは考えられない。フッ化物の塗布経験が増加していると言うことは、少

なくとも局所応用についての知識や肯定的意見はともに増えているはずである。それらのことが確認できないことが30年間のフッ化物応用における受容過程に関する論文を一覧したときの最大の問題である。フッ化物の洗口プログラムを地域や学校で経験する中で、住民や保護者のフッ化物応用を受容する上での阻害要因や普及要因についての研究が1980年後半から登場し、同様の目的を持つ研究は現在まで続いている<sup>5),18)-22)</sup>。それらのだいたい一致する結論は、歯科医師や歯科衛生士のフッ化物応用に対する積極的な態度が見られないことが住民や保護者への認識や信念に影響をもたらしており、その原因は歯学教育にあるとするものである。とくに予防を中心とした歯科医療が強調されるようになった1990年代でも、う蝕の予防方法としては「フッ化物の応用」より「プラークコントロール」が重要であると考えた専門家が我が国では多い。このことも30年間の文献から見えてくる問題点である。

また、1970年以来フッ化物応用に関する意識調査の中で認識や信念に関する文献が最も多いと言うことは、フッ化物応用の受容過程に関する行動がほとんどKAP(KAB)モデルかHealth Beliefモデルで説明されていることを意味する<sup>22)</sup>。もし水道水へのフッ化物添加のような地域的な住民の合意形成をめざすものであれば、それらの行動モデルはほとんど役に立たないと思われる。「フッ化物応用に関する受容過程」に関する研究については、我が国独自の新しいモデルがフレームとして必要である。



## 2. MIDORIモデルからの結論

MIDORIモデルにおける「教育・組織診断」は、個人の保健行動の決定要因として、知識・態度・行動（KABモデル）という行動発達点を強調するのではなくて、個人と環境との相互作用で行動が発現したり継続する、という観点に立脚したものである。さらにはこの診断を通して、学習目標や組織目標を設定するものである。すなわち、その人の知識、態度、信念、価値観など（準備因子）に加えて、周囲からのサポート、行動の報酬（強化因子）、技術や社会資源（実現因子）に焦点をあてた多層的な保健行動モデルといえる。

フッ化物応用は、主として幼児期から始まり、そこには保健医療専門家が関与し、しかも製剤や保健医療サービス資源の問題がある。このことは、フッ化物応用の受容・普及過程を検証するためには、個人の認識だけでなく、周囲の保健医療サービスの環境や働きかけを無視できないことは明らかである。しかし、過去の報告をみると、行政や地元歯科医師の態度やフッ化物利用の経験そのものが他のフッ化物利用への認識に影響していくとする報告が若干みられるが<sup>4), 23)</sup>、多くは保護者や歯科医師の認識に関する調査にとどまっている。これは、これまでの研究者のフッ化物普及要因に対する認識そのものを表していると考えられる。

一方、保健情報源の問題は、住民へ強い影響を与えるものとして、歯科医師からの情報、マスメディアからの情報があげられている<sup>4), 15), 16)</sup>。特に、マスメディアからの情報だけでは、住民の安全性への理解を促進するには不十分であるとの指摘もある<sup>17)</sup>。

この保健情報源と住民の情報選択・受容の問題は、住民の認知過程として今後さらに追求されなければならない研究課題といえる。

また、フッ化物に対する個人の認識は変えられるかという点については、全国の歯科大学学生を対象とした調査結果<sup>20), 25), 26)</sup>からも、認識に大学間の較差があり、これは教育の影響で認識が容易に左右されることを示している。また、単にフッ化物応用に関する講義や講演会を受講した前後でも、受講生の認識が変化するという結果も示されている<sup>26), 27)</sup>。

1970年以降の保護者や歯科医師のフッ化物に対する認識をみると、効果などに対する認識は改善され、徐々に普及度は増加していることがうかがえる。しかし、その一方で、歯みがきとフッ化物との予防効果の順位が正しく認識されていない<sup>5), 12), 19)</sup>という問題や、フッ化物配合歯磨剤を使用する者の割合と意識的にそれを選択している者の割合とのギャップ<sup>28), 29)</sup>の問題がある。これは、自覚的に選択する意志を培い、予防行動を喚起する健康教育プログラムの必要性を示している。

強化因子としての、周囲からの理解や働きかけの重要性を指摘する報告が若干みられるが<sup>30)</sup>、さらに追求したい課題である。また、一般成人のフッ化物応用に対する認知度は十分とはいえない<sup>7), 32), 33)</sup>ので、小児や保護者に対する周囲の働きかけを強化するためにも、今後さらに成人に対するフッ化物利用が普及することが求められる。

## 3. 今後の研究方針

文献の分析の結果、我が国におけるフッ化物応用の受容過程に関する様々の問題

点が見えてきたわけであるが、今後の研究の課題としては、それらの問題点を踏まえてフッ化物応用の普及に至る新しい保健政策モデルを作る必要があるようだ。これまで考察してきたようにMIDORIモデルをフレームとした診断のためのモデルが基本となるであろう。今後、住民のフッ化物応用に対する認知・受容が順調に進展している地域や逆に思わしくない地域などのいくつかのフィールドを設定し、仮説的なMIDORIモデルによって診断分析することで、さらに新たな受容モデルの構築そして保健政策立案のためのモデルなどを発展させていく所存である。

#### E. 結論

1970年から2000年までのフッ化物応用の受容過程に関する文献68編について、対象者、調査内容や結果の年代的な特徴および問題点について分析した。また、MIDORIモデルの教育・組織診断の3つの要因にそれぞれの文献を分類し、その傾向について分析した。その結果、住民だけでなく歯科医師などの専門家のフッ化物応用に関する認識を問題とする文献が多い。また、MIDORIモデルのフレームによって分析したところでも、「準備要因」に関する単一的調査で終わっており、「準備要因」「強化要因」などまでを研究課題とした研究は少なく、今後「フッ化物応用の受容過程」を明らかにするための行動科学的構造モデルを作成する必要があると思われた。

#### F. 文献

1) 日本口腔衛生学会フッ化物応用研究委員

会編(田浦勝彦, 山下文夫): フッ化物応用と健康—う蝕予防効果と安全性—IV 社会的問題, 口腔保健協会, 第1版, 東京, 1998. 148-156頁

- 2) 五十嵐康夫: フッ化物歯面塗布法に対する保護者のかかわり方についての野外科学的研究, 歯科学報, 83; 1265-1286, 1983.
- 3) 五十嵐康夫: フッ化物歯面塗布法に対する保護者のかかわり方についての歯科科学研究—個人レベルにおけるかかわり方についての要因分析—, 歯科学報, 83; 1287-1311, 1983.
- 4) 滝口徹: 地域歯科保健推進のための要因分析, 口腔衛生学会雑誌, 38; 229-253, 1988.
- 5) 安藤雄一, 小林清吾, 堀井欣一, 山下文夫: フッ化物洗口に対する歯科医師の意識調査について, 口腔衛生学会雑誌, 43; 86-91, 1993.
- 6) 河端邦夫, 河村誠, 辻村紀代子, 青山旬, 宮城昌治, 岩本義史: フッ化物応用に関する地域住民の意識とニーズ—3歳時検診時の母親について—, 口腔衛生学会雑誌, 44; 476-477, 1994.
- 7) 深井稜博, 眞木吉信, 高江洲義矩: 成人の口腔保健行動とその年齢特性, 口腔衛生学会雑誌, 46; 676-682, 1996.
- 8) 鍛冶山徹, 境脩, 小林清吾, 田浦勝彦, 山下文夫: フッ化物によるう蝕予防に関する歯科学士の意識調査 第1報 日本の歯科学士の現状, 口腔衛生学会雑誌, 47; 572-573, 1997.
- 9) 河村誠, 皆川芳弘, 川村彰子, 宇山徹, 牧嶋孝生, 岩本義史: 成人の歯科保健行動について—デンタルチェッカーによる

- 77,000 人の集計結果一, 口腔衛生学会雑誌, 47 ; 139-150, 1997.
- 10) 西村敏子, 石川理奈, 駒井由美, 花田日出夫, 高田律子: フッ化物塗布事業に対する母親の意識調査から一第 2 報一フッ化物に対するニーズ, 口腔衛生学会雑誌, 47 ; 343, 1997.
- 11) A. Tsurumoto, F. A. C. Wright, T. Kitamura, M. Fukushima, A. C. Campain, M. V. Morgan : Cross-cultural comparison of attitudes and opinions on fluorides and fluoridation between Australia and Japan , Community Dent Oral Epidemiol, 26 ; 182-193, 1998.
- 12) 笹原妃佐子, 河村誠: フッ化物応用に関する母親の知識・態度・行動とその 3 歳児のう蝕罹患経験との関連性について, 口腔衛生会誌, 50 ; 398-406, 2000.
- 13) 鶴本明久, 八木稔, 田浦勝彦, 磯崎篤則, 小林清吾, 境脩: 日本におけるフッ化物応用に関する現状と将来の保健戦略, 口腔衛生会誌, 50 ; 296-301, 2000.
- 14) Green, L.W. and Kreuter M.W.: ヘルスプロモーション - PRECEDE-PROCEED モデルによる活動の展開, 医学書院, 東京, 1997.
- 15) 平川敬, 安藤雄一, 葭原明弘, 峯田和彦, 須藤明子, 小林清吾, 堀井欣一, 西原徹: むし歯予防研修会参加者の歯科保健意識調査, 口腔衛生学会雑誌, 43 ; 244, 1993.
- 16) 鶴本明久, 篠原豊, 福島眞貴子, 神山和美, 北村中也: 神奈川県下の小学生の保護者におけるフッ化物応用に関する意識構造, 口腔衛生学会雑誌, 46 ; 406-407, 1996.
- 17) 厚生省健康政策局歯科保健課: 平成 11 年歯科疾患実態調査の概要, 2000.
- 18) 八木稔, 小林清吾, 堀井欣一, 境脩, 山下文夫: 米韓日の歯科学生における齲蝕予防およびフッ化物利用法に関する意識調査, 日歯教誌, 8 ; 214-218, 1992.
- 19) 藤井東次郎, 山崎明宏, 筒井昭仁, 御手洗聖史, 境脩, 小林清吾, 山下文夫: 日本の歯科学生のフッ素を中心としたう蝕予防に関する意識調査一17 歯科大学・大学歯学部 6 年生の大学間および 1 歯科大学の学年進行による意識の相違について一, 口腔衛生学会雑誌, 43 ; 161-176, 1993.
- 20) Kobayashi S, Yano M, Hirakawa T, Horii K, Watanabe T, Tsutsui A, Sasaki O, Kani M, Horowitz AM.: The status of fluoride mouthrinse programmes in japan, a national su Int Dent J, 44 ; 641-647, 1994.
- 21) 山内未央, 田口千恵子, 有川量崇, 田中瑠美, 後藤田宏也, 山内皓央, 佐久間沙子, 姫野達夫, 小林清吾: 学童期のフッ化物洗口経験者と非経験者の成人期における歯科保健に関する知識・意識および予防的受診行動の比較, 口腔衛生会誌, 49(4); 428-429, 1999
- 22) 日本口腔衛生学会フッ化物応用研究委員会編 (筒井昭仁): フッ化物応用と健康一う蝕予防効果と安全性一V 健康政策としてのフッ化物応用とヘルスプロモーション, 口腔保健協会, 第 1 版, 東京, 1998.157-165 頁
- 23) 山下文夫, 小林清吾, 境脩: フッ素洗口を中心としたう蝕予防に関する意識調査第 1 報 地域住民と歯科学生との比較, 口

- 口腔衛生学会雑誌, 38 ; 508-509, 1988.
- 24) 山下文夫, 小林清吾, 境 脩: フッ素洗口を中心としたう蝕予防に関する意識調査 第2報 全国17大学歯科学生6年生の比較とフッ素洗口希望者率に関する要因, 口腔衛生学会雑誌, 39 ; 520-521, 1989.
- 25) 山崎明宏, 筒井昭仁, 境 脩, 山下文夫, 小林清吾: フッ素洗口を中心としたう蝕予防に関する意識調査 第3報 全国17歯科大学、および歯学部3年生と6年生の比較, 口腔衛生学会雑誌, 39 ; 522-523, 1989.
- 26) 田口千恵子, 小林清吾, 有川量崇, 鈴木瑠美, 後藤田宏也, 小林愛作, 浪越建男, 平田幸夫, 境脩: 歯科専門職における水道水フッ素についての意識調査, 口腔衛生会誌, 50 ; 528-529, 2000.
- 27) 磯崎篤則, 田浦勝彦: 幼稚園保護者と歯科衛生士専門学校のフッ化物に関する知識について, 口腔衛生会誌, 50 ; 612-613, 2000.
- 28) 高德幸男, 小林清吾, 佐久間汐子, 鍛冶山徹, 安藤雄一, 矢野正敏, 堀井欣一: 新潟県内におけるフッ化物配合歯磨剤の利用状況、口腔衛生会誌, 44(3): 267-276, 1994.7
- 29) 磯崎篤則, 石曾根典久、横井憲二、可児徳子、可児瑞夫: 岐阜県におけるフッ化物配合歯磨剤の利用状況、口腔衛生会誌、44(3): 294-299、1994.7
- 30) 鶴本明久, 福島眞貴子, 軽部裕代, 北村中也: 公的機関に勤務する歯科衛生士の予防活動への意識, 口腔衛生会誌, 50 ; 478-479, 2000.
- 31) 長島滋, 清水香奈子: 初診来院患者のフッ化物に対する意識調査について, 小児歯科学雑誌, 36 ; 123-127, 1998.
- 32) 深井稜博: わが国の成人集団における口腔保健の認知度および歯科医療の受容度に関する統計的解析, 口腔衛生学会雑誌, 48 ; 120-142, 1998.

表1. 我が国におけるフッ化物応用に対する受容および普及過程に関する文献の概要

年代	総文献数	対象者	文献数	フッ化物応用方法	文献数	診断要因	文献数
1970年代	6	保護者	5	フッ化物応用(全般)		準備要因	2
		一般成人		フッ化物塗布	4	実現要因	1
		歯科医	1	フッ化物洗口	1	強化要因	4
		歯科衛生士		歯磨剤			
		歯科学学生		水道水フッ化物添加	1		
		その他		予防全般	1		
1980年代	14	保護者	10	フッ化物応用(全般)	2	準備要因	8
		一般成人		フッ化物塗布	3	実現要因	8
		歯科医	2	フッ化物洗口	7	強化要因	6
		歯科衛生士		歯磨剤			
		歯科学学生	2	水道水フッ化物添加			
		その他	2	予防全般			
1990～ 1995	18	保護者	8	フッ化物応用(全般)	4	準備要因	15
		一般成人		フッ化物塗布		実現要因	13
		歯科医	6	フッ化物洗口	6	強化要因	
		歯科衛生士	1	歯磨剤	6		
		歯科学学生	2	水道水フッ化物添加	2		
		その他	1	予防全般			
1996～ 2000	30	保護者	12	フッ化物応用(全般)	17	準備要因	21
		一般成人	5	フッ化物塗布	2	実現要因	17
		歯科医	5	フッ化物洗口	3	強化要因	8
		歯科衛生士	3	歯磨剤	4		
		歯科学学生	2	水道水フッ化物添加	3		
		その他	5	予防全般	1		

**資料 1. わが国におけるフッ化物応用に対する住民・専門職・行政の  
認識, 受容度および地域での普及過程に関する文献リスト**

01. 高木圭二郎, 藤村豊: わが国における歯科医療関係者の需給に関する研究, 歯科学報, 70 (6); 113-112, 1970.
02. 原秀一, 平山コズエ, 坂井正彦, 菊池進: 本学小児歯科診療室における外来患者の実態調査 第1報 来院目的とその背景, 歯学, 62; 564-571, 1974.
03. 北島正子, 加藤一恵, 富安エミ, 保澤 静, 黒須一夫: 初診時における小児ならびに保護者の実態調査-8年前との比較-, 愛院大歯誌, 13 (4); 51-61, 1976.
04. 村居正雄: 歯科医師会会員のフッ素に対する意識調査から, 口腔衛生学会雑誌, 28; 269, 1978.
05. 金尾弘子, 渡辺 香, 若海喜代: 本学小児歯科診療室に来院している2歳未満児のう蝕予防状況, 歯学, 67; 510-517, 1979.
06. 谷本加代子, 戸田恭司, 安武愛記, 渡辺達夫, 岩本義史: 広島市内幼稚園児の齲蝕罹患状態ならびにアンケート調査について, 口腔衛生学会雑誌, 28; 455-461, 1979.
07. 及川喜和: 3歳児における乳歯う蝕の初発要因と罹患要因(数量化I類と第II類による検索), 日大歯学, 54; 655-668, 1980.
08. 原秀一, 岩崎文高, 萩原洋子, 坂井正彦: 本学小児歯科診療室における外来患者の実態調査 第4報 9年間の推移, 歯学, 68; 173-181, 1980.
09. 相良 徹, 本橋正史, 橋本良幸, 小沢亨司, 友松英美: 妊産婦の口腔衛生に対する意識調査, 日大歯学, 55; 345-351, 1981.
10. 五十嵐康夫: フッ化物歯面塗布法に対する保護者のかかわり方についての野外科学的研究, 歯科学報, 83; 1265-1286, 1983.
11. 五十嵐康夫: フッ化物歯面塗布法に対する保護者のかかわり方についての歯科科学的研究-個人レベルにおけるかかわり方についての要因分析-, 歯科学報, 83; 1287-1311, 1983.
12. 弥富尚文, 加藤増夫, 根岸達郎, 小村和孝, 柏木勝: 神奈川県下における永久歯萌出期の歯科保健活動について 第2報 フッ化物応用によるう蝕予防に対する県民意識について, 口腔衛生学会雑誌, 37; 412-413, 1987.
13. 安藤雄一, 小林秀人, 筒井昭仁, 境脩, 堀井欣一, 永瀬吉彦: フッ化物洗口のコミュニティ・エフェクトに関する研究-新潟県地域歯科保健データベースシステムによる解析-, 口腔衛生学会雑誌, 37; 106-118, 1987.

14. 上條英之：フッ化物洗口経験および非経験者を含む中学生の歯科保健状況についての要因分析 第1編フッ化物洗口経験者の歯科保健状況の比較, 歯科学報, 87;143-163, 1987.
15. 山下文夫, 小林清吾, 境 脩：フッ素洗口を中心としたう蝕予防に関する意識調査 第1報 地域住民と歯科学学生との比較, 口腔衛生学会雑誌, 38;508-509, 1988.
16. 滝口徹：地域歯科保健推進のための要因分析, 口腔衛生学会雑誌, 38;229-253, 1988.
17. 山下文夫, 小林清吾, 境 脩：フッ素洗口を中心としたう蝕予防に関する意識調査 第2報 全国17大学歯科学学生6年生の比較とフッ素洗口希望者率に関する要因, 口腔衛生学会雑誌, 39;520-521, 1989.
18. 山崎明宏, 筒井昭仁, 境 脩, 山下文夫, 小林清吾：フッ素洗口を中心としたう蝕予防に関する意識調査 第3報 全国17歯科大学、および歯学部3年生と6年生の比較, 口腔衛生学会雑誌, 39;522-523, 1989.
19. 安藤雄一, 小林秀人, 須藤明子, 渡辺雄三, 小林清吾, 堀井欣一, 池主憲夫, 山下文夫：フッ素洗口を中心としたう蝕予防に関する意識調査 第4報 歯科医師の意識について, 口腔衛生学会雑誌, 39;524-525, 1989.
20. 白勢康夫, 加藤増夫, 橋本弘, 柏木勝, 小笠原正男, 内一實, 佐々木保博：神奈川県下における永久歯萌出期の歯科保健活動について 第3報 フッ化物応用に対する歯科医師会会員の意識調査について, 口腔衛生学会雑誌, 39;464-465, 1989.
21. 八木稔, 小林清吾, 堀井欣一, 境脩, 山下文夫：米, 韓, 日の歯科学学生における齲蝕予防およびフッ化物利用法に関する意識調査, 日歯教誌, 8:214-218, 1992.
22. 藤井東次郎, 山崎明宏, 筒井昭仁, 御手洗聖史, 境脩, 小林清吾, 山下文夫：日本の歯科学学生のフッ素を中心としたう蝕予防に関する意識調査—17歯科大学・大学歯学部6年生の大学間および1歯科大学の学年進行による意識の相違について—, 口腔衛生学会雑誌, 43;161-176, 1993.
23. 平川敬, 安藤雄一, 葭原明弘, 峯田和彦, 須藤明子, 小林清吾, 堀井欣一, 西原徹：むし歯予防研修会参加者の歯科保健意識調査, 口腔衛生会誌, 43(2):244, 1993.4 (1992.7 山梨地方会)
24. 安藤雄一, 小林清吾, 堀井欣一, 山下文夫：フッ化物洗口に対する歯科医師の意識調査について, 口腔衛生学会雑誌, 43;86-91, 1993. 恵比寿美知代：歯ブラシ、歯磨剤の使用状況について, 口腔衛生会誌, 43(4):502-503, 1993.9
25. 河端邦夫, 河村誠, 辻村紀代子, 青山旬, 宮城昌治, 岩本義史：フッ化物応用に関する地域住民の意識とニーズ —3歳時検診時の母親について—, 口腔衛生学会雑誌, 44;476-477, 1994.
26. 笹原妃佐子, 川端邦夫, 河村誠, 辻村紀代子, 青山旬, 宮城昌治, 岩本義史：

- フッ化物応用に関する母親の意識と子供のう職罹患状態、および母親の歯周状況との関連性について、口腔衛生学会雑誌, 44 ; 478-479, 1994.
27. 石曾根典久、磯崎篤則、横井憲二、可児徳子、可児瑞夫：フッ化物配合歯磨剤の利用状況と親子による歯磨剤の共用、口腔衛生会誌、44(3): 300-307、1994
28. 鶴本明久、澤秀樹、篠原豊、久世哲也、北村中也：横浜市およびメルボルン市における小学生の保護者のフッ化物応用に対する意識の比較、口腔衛生学会雑誌, 44 ; 482-483, 1994.
29. 澤秀樹、鶴本明久、篠原豊、久世哲也、北村中也：大都市における歯科医師のフッ化物応用に対する意見および態度、口腔衛生学会雑誌, 44 ; 484-485, 1994.
30. 今井光枝、眞木吉信、高江洲義矩：歯科衛生士学校におけるフッ化物応用を中心とした保健教育と認識レベル、口腔衛生学会雑誌, 44 ; 566-567, 1994.
31. Kobayashi S, Yano M, Hirakawa T, Horii K, Watanabe T, Tsutsui A, Sasaki O, Kani M, Horowitz AM. : The status of fluoride mouthrinse programmes in japan, a national su Int Dent J, 44 ; 641-647, 1994.
32. 高德幸男、小林清吾、佐久間汐子、鍛冶山徹、安藤雄一、矢野正敏、堀井欣一：新潟県内におけるフッ化物配合歯磨剤の利用状況、口腔衛生会誌, 44(3): 267-276, 1994.7
33. 磯崎篤則、石曾根典久、横井憲二、可児徳子、可児瑞夫：岐阜県におけるフッ化物配合歯磨剤の利用状況、口腔衛生会誌、44(3): 294-299、1994.7
34. 鶴本明久、澤秀樹、篠原豊、福島眞貴子、石崎利香、北村中也：フッ化物応用に対する横浜市およびメルボルン市の歯科医師における意識の比較、口腔衛生学会雑誌, 45 ; 564-565, 1995.
35. 藤田和己、大谷仁、加藤増夫、橋本弘、根岸達郎、小村和孝、柏木勝、内一實、米山周一、増井峰夫、安藤富夫：神奈川県歯科医師会会員の歯みがき剤に対する意識調査、口腔衛生学会雑誌, 45 ; 584-585, 1995.
36. 筒井昭仁、藤井東次郎、松尾忠行、本郷啓成：フッ化物配合歯磨剤の使用状況—福岡市内の幼児およびその保護者を対象とした質問紙法調査—、口腔衛生学会雑誌, 45 ; 257-265, 1995.
37. 渡辺猛、筒井昭仁、境脩：フッ化物洗口法の普及活動に関する情報の管理について、口腔衛生学会雑誌, 45 ; 769-775, 1995.
38. 荒川浩久、黒羽和寿美、山崎朝子、川村和章、小宮山まりこ、飯塚喜一：年齢の異なるグループにおけるフッ化物配合歯磨剤の利用状況、口腔衛生会誌、45(2): 175-183、1995.4
39. 鶴本明久、篠原豊、福島眞貴子、神山和美、北村中也：神奈川県下の小学生の保護者におけるフッ化物応用に関する意識構造、口腔衛生学会雑誌, 46 ; 406-407,



1996.

40. 山口要介, 三宅亮, 栗田啓子, 竹原順次, 今井徹, 本間三順, 本多岳人, 谷宏: 保育所幼児の保護者に対する歯科保健調査 一自由回答について分析一, 口腔衛生学会雑誌, 46 ; 428-429, 1996.
41. 深井稜博, 眞木吉信, 高江洲義矩: 成人の口腔保健行動とその年齢特性, 口腔衛生学会雑誌, 46 ; 676-682, 1996.
42. 鍛冶山徹, 境脩, 小林清吾, 田浦勝彦, 山下文夫: フッ化物によるう蝕予防に関する歯科学生の意識調査 第1報 日本の歯科学生の現状, 口腔衛生学会雑誌, 47 ; 572-573, 1997.
43. 川口陽子, 小林清吾, 田浦勝彦, 張族旗, 王昌, 王予江, 山下文夫: フッ化物によるう蝕予防に関する歯科学生の意識調査 第2報 日本と諸外国の比較, 口腔衛生学会雑誌, 47 ; 574-575, 1997.
44. 軽部裕代, 鶴本明久, 荒井美香, 神山和美, 北村中也: 神奈川県下におけるフッ化物に対する意識構造, 口腔衛生学会雑誌, 47 ; 570-571, 1997.
45. 河村誠, 皆川芳弘, 川村彰子, 宇山徹, 牧嶋孝生, 岩本義史: 成人の歯科保健行動について—デンタルチェッカーによる77,000人の集計結果—, 口腔衛生学会雑誌, 47 ; 139-150, 1997.
46. 高田律子, 石川理奈, 駒井由美, 花田日出夫, 西村敏子: フッ化物塗布事業に対する母親の意識調査から—第1報—受診傾向と地域差について, 口腔衛生学会雑誌, 47 ; 342-343, 1997.
47. 西村敏子, 石川理奈, 駒井由美, 花田日出夫, 高田律子: フッ化物塗布事業に対する母親の意識調査から—第2報—フッ化物に対するニーズ, 口腔衛生学会雑誌, 47 ; 343, 1997.
48. 安藤雄一, 滝口徹, 中田稔: フッ化物洗口の実施と歯科医師のう蝕治療行動の関連について, 口腔衛生学会雑誌, 48 ; 484-485, 1998.
49. A. Tsurumoto, F. A. C. Wright, T. Kitamura, M. Fukushima, A. C. Campain, M. V. Morgan: Cross-cultural comparison of attitudes and opinions on fluorides and fluoridation between Australia and Japan, Community Dent Oral Epidemiol, 26 ; 182-193, 1998.
50. 長島滋, 清水香奈子: 初診来院患者のフッ化物に対する意識調査について, 小児歯科学雑誌, 36 ; 123-127, 1998.
51. 深井稜博: わが国の成人集団における口腔保健の認知度および歯科医療の受容度に関する統計的解析, 口腔衛生学会雑誌, 48 ; 120-142, 1998.
52. 日本口腔衛生学会フッ化物応用研究委員会編 (田浦勝彦, 山下文夫): フッ化物応用と健康—う蝕予防効果と安全性—IV社会的問題, 口腔保健協会, 第1版, 東京,

1998.148-156 頁

53. 日本口腔衛生学会フッ化物応用研究委員会編 (筒井昭仁) : フッ化物応用と健康  
ーう蝕予防効果と安全性ーV健康政策としてのフッ化物応用とヘルスプロモーション,  
口腔保健協会, 第1版, 東京, 1998.157-165 頁
54. 恵波和子、佐々木健 : 北海道戸井町における永久歯むし歯予防SF作戦ー第1  
報 SF作戦の概要ー、口腔衛生会誌、48(4): 424-425、1998.9
55. 佐々木健、恵波和子 : 北海道戸井町における永久歯むし歯予防SF作戦ー第2  
報 啓発活動前後における小学生児童の歯磨剤使用に関する行動の変化ー、口腔衛生会  
誌、48(4): 426-427、1998.9
56. 鶴本明久、篠原豊、福島眞貴子、神山和美、北村中也 : 神奈川県下の小学生保  
護者のフッ化物応用における意識構造、口腔衛生会誌、49 ; 205-214, 1999.
57. 山内未央、田口千恵子、有川量崇、田中瑠美、後藤田宏也、山内皓央、佐久間  
汐子、姫野達夫、小林清吾 : 学童期のフッ化物洗口経験者と非経験者の成人期におけ  
る歯科保健に関する知識・意識および予防的受診行動の比較、口腔衛生会誌、49(4);  
428-429、1999
58. Makoto Kawamura, Yoshifumi Iwamoto : Present state of dental health  
knowledge, attitudes/behaviour and perceived oral health of Japanese employees,  
International Dental Journal, 49 ; 173-181, 1999.
59. 福島眞貴子、鶴本明久、軽部裕代、北村中也 : 公的機関に勤務する歯科衛生士  
の予防活動への意識ー保健活動およびフッ化物応用への意見ー、口腔衛生会誌、50 ;  
514-515, 2000.
60. 鶴本明久、福島眞貴子、軽部裕代、北村中也 : 公的機関に勤務する歯科衛生士  
の予防活動への意識ープリシードモデルによる意識構造分析ー、口腔衛生会誌、50 ;  
478-479, 2000.
61. 田口千恵子、小林清吾、有川量崇、鈴木瑠美、後藤田宏也、小林愛作、浪越建  
男、平田幸夫、境脩 : 歯科専門職における水道水フッ素についての意識調査、口腔衛  
生会誌、50 ; 528-529, 2000.
62. 磯崎篤則、田浦勝彦 : 幼稚園保護者と歯科衛生士専門学校のフッ化物に関する  
知識について、口腔衛生会誌、50 ; 612-613, 2000.
63. 笹原妃佐子、河村誠 : フッ化物応用に関する母親の知識・態度・行動とその3歳  
児のう蝕罹患経験との関連性について、口腔衛生会誌、50 ; 398-406, 2000.
64. 鶴本明久、八木稔、田浦勝彦、磯崎篤則、小林清吾、境脩 : 日本におけるフッ  
化物応用に関する現状と将来の保健戦略、口腔衛生会誌、50 ; 296-301, 2000.
65. フッ化物調査小委員会(委員長 岡賢二) : フッ化物に関する専門家・会員の意識調  
査報告, J. Health Care Dent, 2 ; 43-49, 2000.

66. 松尾忠行、筒井昭仁、境脩：地域の小学学童および保護者のQOLと口腔保健の状況、口腔衛生会誌、50(4): 618-619、2000.9
67. 河西衛司、紺野義之、本間秀文、窪田敏昭：川崎市民における歯科保健行動と意識、口腔衛生会誌、50(4): 494-495、2000.9
68. 井下英二：滋賀県における歯科保健状況の推移－平成5年度と平成11年度の比較－、口腔衛生会誌、50(4): 492-493、2000.9

01. Scism TE.: Fluoridation in local politics: study of the failure of a proposed ordinance in one American city., *Am J Public Health*, 62(10), 1340-1345, 1972.
02. Jenny J, Frazier J, Bagramian RA, Proshok JM.: Dental health status of third grade children and their families within the context of a community's dental health care system., *J Public Health Dent*, 13(2), 174-186, 1975.
03. Frazier PJ, Jenny J, Johnson BG: Preventive dental programs for school-age children in 8 countries: presurvey, *Int Dent J*, 32(2), 204-214, 1979.
04. Horowitz HS, Heifetz SB.: Methods of assessing the cost-effectiveness of caries preventive procedures., *Int Dent J*, 29(2), 106-117, 1979.
05. Coombs AJ, Silversin JB, Drolette ME.: Policy research related to the diffusion of medical technologies., *J Dent Educ*, 44(9), 520-525, 1980.
06. Evans CA Jr.: Challenges to the adoption of community water fluoridation., *Fam Community Health*, 3(3), 33-40, 1980.
07. No authors listed: Analyzing selected criticisms of water fluoridation., *J Can Dent Assoc*, 47(3), 1-12, 1981.
08. Bradnock G, Rock WP.: Factors influencing the use of preventive products in general practice., *BR Dent J*, 153(3), 105-106, 1982.
09. Frazier PJ, Johnson BG, Jenny J.: Health educational aspects of preventive dental programs for school-children in 34 countries—final results of an FDI international survey., *Int Dent J*, 33(2), 152-170, 1983.
10. Silversin J, Kornacki MJ, Acceptance of preventive measures by individuals, institutions and communities., *Int Dent J*, 34(3), 170-176, 1984.
11. Watson ML: The opposition to fluoride programs: report of a survey., *J Public Health Dent*, 45(3), 142-148, 1985.

12. Frazier PJ: Priorities to preserve fluoride uses: rationales and strategies., *J Public Health Dent.*,45(3),149–176,1985.
13. Clark DC, Trahan L.: Fluorides for community programs., *J Can Dent Assoc.*,51(10),773–779,1985.
14. Weintraub JA, Connolly GN, Lambert CA, Douglass CW.: What Massachusetts residents know about fluoridation., *J Public Health Dent.*,45(4),240–246,1985.
15. Easley MW.: The new antifluoridationists: who are they and how do they operate?, *J Public Health Dent.*,45(3),133–141,1985.
16. No authors listed.: Review of the National Preventive Dentistry Demonstration Program., *Am J Public Health.*,76(4),434–447,1986.
17. Shanon FT, Fergusson DM, Horwood LJ.: Exposure to fluoridated public water supplies and child health and be ., *N Z Med.*,99(803),416–418,1986.
18. Kuthy RA, Wulf CA, Corbun SB.: Use of a compliance index for community fluoridation, *Public Health Rep.*,102(4),415–420,1987.
19. Whitford GM, Allan DW, Shahed AR.: Topical fluorides: effects on physiologic and biochemical processes., *J Dent Res.*,66(5),1072–1078,1987.
20. Scheirer MA, Allen BF, Rauch HJ.: The adoption and implementation of the fluoride mouthrinse program: descriptive results from school districts., *J Public Health Dent.*,47(2)98–107,1987.
21. Haugejorden O.: Adoption of fluoride-based caries preventive innovations in a public service., *Community Dent Oral Epidemiol.*,16(1),5–10,1988.
22. Chovanec GK, Majerus GJ, Duffy MB, Bernet JK, Frazier PJ, Newell KJ.: Dental hygienists'knowledge and opinions about fluorides and fluorida, *J Public Health Dent.*,50(4),227–234,1990.
23. Burleson JA, Kegeles SS, Lund AK: Effects of decisional control and work orientation on persistence in p health behavior, *Health Psychol.*,9(1),1–17,1990.
24. Burleson JA, Kegeles SS, Lund AK.: Effects of decisional control and work orientation on persistence in p health behavior., *Health Psychol.*,9(1),1–17,1990.
25. Margolis HC, Moreno EC.: Physicochemical perspective on the cariostatic mechanisms of syst topical florides, *J Dent Res.*,69Spec No:606(13),discussion634–636,Review,1990.
26. Nowak AJ, Anderson JL.: Preventive dentistry for children: a review from 1968-1988—*Journal Dentistry for Children, ASDC J Dent Child.*,57(1),31–37,1990.
27. Manji F, Fejerskov O, Nagelkerke NJ, Baelum V.: A random effects model for some epidemiological features of dental., *Community Dent Oral Epidemiol.*,19(6),324